

一般会計補正予算

12月定例議会は、11月26日から12月9日まで14日間にわたって開かれました。町長から条例の制定および改正をはじめ、平成27年度一般会計補正予算など23件が提案され、審議の結果、指定管理者の指定について「新しい村」の議案が否決されました。その結果、一般会計補正予算（第6号）となり可決されました。

議員提出の「宮代町議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例」と、「宮代町議会基本条例の一部を改正する条例」は全会一致で可決しました。

一般質問では、13人の議員が質問に立ち、町政をただしました。

町政60周年PRビデオ作成など

一般会計補正予算は歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億6747万円を追加して、総額を95億1451万円とします。

主な使いみちは、町政60周年企画として町PRビデオ作成費70万円、みや

しろ定住促進作戦として鉄道車両に車内広告などの掲載320万円、民間保育所への運営委託料1324万円の増額、町の観光情報誌の作成費300万円などです。

「笠原小学校耐震補強改修」設計費に390万円計上

Is値とは構造耐震指標のことをいい、地震力に対する建物の強度、靱性（じんせい）・変形能力、粘り強さを考慮し、建築物の階ごとに算出します。「建築物の耐震改修の促進に関する法律」により、震度6〜7程度の規模の地震に対するIs値の評価については以下のように定められています。

Is値が0.6以上
倒壊、または崩壊する危険性が低い

Is値が0.3以上0.6未満
倒壊、または崩壊する危険性がある

Is値が0.3未満
倒壊、または崩壊する危険性が高い

安全の判定基準は、一般的には0.6以上、学

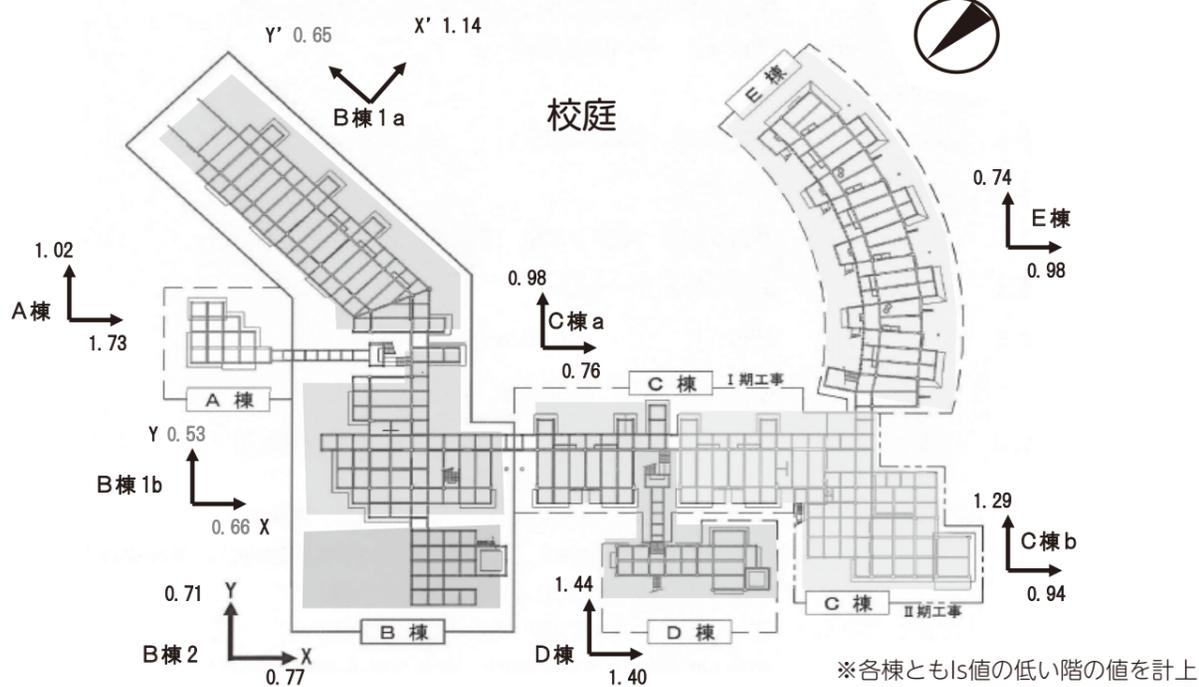
賛成討論

加納好子議員

阪神淡路大震災の後、ほとんどの自治体は国の交付金を得られ、自前の出費なしで耐震診断、耐震工事に取り掛かれた。今回の耐震調査は、国の耐震に対する交付金が前ほど当てにはできない。笠原小学校の耐震調査が遅れたのは、初代町長ゆかりの設計集団に対する別格扱いからきている。安全・安心の名のもとでの施策については、国の交付金などを含む支援の研究を十分にすることを条件に賛成する。

笠原小学校 耐震診断結果 全5棟、構造に合わせ8分割して診断を実施

H27.12.9 教育推進課



新しい村の指定管理を否決 (株)新しい村から町直営へ

賛成 VS 反対

賛成3、反対10



主な質疑

問 販売部門と農業部門を分離してどうか。特命指定期間の中で方向性は出せるのか。

答 今は(株)新しい村の力をつけて、実績をつくるのが先決だと思う。その間に農業部門が独立し得るのかという判断はあるかと思うが、まだ言い切れない状態だと考えている。

問 (株)新しい村を特命指定にすることなく、公募という内容を決定したが、その理由は。

答 第2期の運営において、モニタリング項目の中にC評価(改善)の項目があった。それが改善されないため公募にした。

問 特命指定にした経緯は。

答 基本的には再公募で選定しようと考えている。しかし、2月、3月の再公募だと農業支援、特に田植えなどが始まる時期なので農家の方に不安を与えてしま

う。そこで、次の田植えから稲刈りの間、4月から11月末までは現行の(株)新しい村を指定管理者とし、その間に再公募をかけて12月から新しく運営する主体を公募により選定したい。

問 指定管理者ということではなくて、ほかの方法も検討したのか。

答 特に新しい村は、収益を生むことができる施設なので、ある一定の年数と民間力で施設を効果的に運営することができるということで判断した。

問 指定管理として成功していれば、社会的な問題もなく運営ができていないと思うが。

答 現行制度の中で、町のほかの施設で民間力によって輝いている施設はある。

それと同様にできるのが指定管理者制度の枠組みだと思う。民間ならではの迅速さや発想の柔軟性、フットワークも良くなることがあるので、指定管理制度が最適だと考える。

問 町にも責任が出てくると思う。町民に説明をするべきではないか。

答 新しい村の状況は、町の方で指定管理の情報を出す中、あるいは、ほかのホームページでイベントの情報として出していたりという状況もある。組織的なことを云々というのは、今の段階でお知らせすることはないと考えている。

賛成討論・反対討論

反対討論

山下秋夫議員

反対の理由は端的に申し上げると、町民も非常に關心をもっている社長交代です。新しい村の指定管理の失敗を物語っているのではないのでしょうか。

民間企業では信頼を失い、倒産をしているところ。関係者などで一度、総合的に話し合い、町が直接運営をするべきだと考えます。町民に説明をするべきと考えます。

反対討論 合川泰治議員
(株)新しい村の社長人事が安定しないこともあり、関係者の信頼を失い、業績の低迷にもつながったものと認識しています。
「新しい村」政策の原点に立ち返り、農のあるまちづくりの理念や「新しい村」の事業はどうあるべきかを再構築するとともに、これらを担う指定管理者との関わり合い方を見つめ直す必要があると考えます。

賛成討論 金子正志議員
アグリへの責任者も、新しい社長も、何とかしたいという意欲と熱意にあふれていると感じました。
今回の指定管理者の選定にあたり、新しい体制のスタッフの皆さんの可能性を信じて、4月から11月までお任せする、それを反対する理由はない。
これからの期待を込めて賛成します。

反対討論 加納好子議員
町民が求めているのは、行政の良心とコンプライアンスです。何度聞いても透明性が確保されませんでした。指定管理を撤回して直営とし、速やかに来季作業のため協力人材を集めるべきです。町はこれまで新しい村の運営の中で、得がたい人材を次々に失っていき、また、頻繁な社長交代させた反省が感じられませんでした。

反対討論 伊草弘之議員
特命指定された(株)新しい村は、これまでの会社運営の状況から、「新しい村」の指定管理者としての能力を満たすとは認められない。「新しい村」開園当時の理念、活力などを取り戻すためにも、一時期、「新しい村」の管理運営を町直営とし、「新しい村」の理念を達成するために、どのような事業運営をするかを再検討する時期と考えます。

賛成討論 飯山直一議員
過去2期にわたり、豊富な経験と卓越した人材により、当初の農産物販売から水稲苗の販売、稲の受託作業など、米の生産に寄り添ってきたことは大きな成果だと考えます。
また、指定期間を種まきから秋の収穫までとしたことは賢明な選択だと思えます。今後は、販売部門とアグリ部門を別法人にすることを期待します。

反対討論 田島正徳議員
反対理由の1つは、(株)新しい村は、公募締切日以内内容不備により、基本的な書類の提出ができませんでした。また、頻繁な社長交代です。短期間に社長がかわって、農のあるまちづくりの理念が正しく理解され、実行できるのでしょうか。
2つ目は、その役割を明確にして、指定管理者に任せる範囲を考えるべき時期だと思えます。

そのほかの指定管理は原案どおり可決しました。

福祉作業所「ひまわりの家・すだちの家」

指定管理者
社会福祉法人
宮代町社会福祉協議会
※291点/500点
(標準点 250点)

陽だまりサロン

指定管理者
特定非営利活動法人
きらりびとみやしろ
303点/500点
(標準点 250点)

公設宮代福祉医療センター (六花)

指定管理者
公益社団法人
地域医療振興協会
289点/500点
(標準点 250点)

宮代町立図書館

指定管理者
株式会社
図書館流通センター
551点/800点
(標準点 400点)

点数は宮代町指定管理者候補者選定委員会によるもの

総務文教委員会と福祉産業委員会は 10月6日・7日、辰野町(長野県)と 北杜市(山梨県)を視察研修

防災行政無線の難聴地域の解消に

(総務文教委員会)

長野県辰野町は、地域情報告知システム＝「ほたるネット」で、文字と音声を使った先進的な情報配信をしています。

配信情報は、防災緊急情報、Jアラート、行政からのお知らせ、地域、学校、保育園からの連絡、農事生活情報などを網羅しています。外の防災無線は確かに必要ですが、家の中で聞こえるということがとても大事だと思いました。

世帯の使用料は月500円です。加入者は個人所帯2740件、率にして36%、それに事業者が69件、公共施設が198件です。

辰野町は平成18年の災害時、山という山が全部荒れて4名の方が命を落とした経験から、防災に力を入れるようになったということでした。



都市と農村の交流する場

(福祉産業委員会)

山梨県北杜市のNPO法人「えがおつなげて」は、都市と農村をつなぐわくわくするような活動をプロデュースしています。

どこでも耕作放棄地は増えていますが、えがおファーム事業は、耕作放棄された農地を借りうけて、都会から訪れるボランティアの力を借りて開墾しています。現在は500haになったということです。生産された農作物は、マルシェで販売されるほか、収穫体験やお土産として使用されます。

企業ファーム事業は、三菱地所グループなどと組み、年間20回のツアーを開催、たくさんの交流を創出しました。

このさまざまな事業によって、耕作放棄地の歯止めや、空き家対策に結びつき、グリーンツーリズムにより農村を訪れる人が増加しているとのことでした。



農業委員会・地方教育行政など

新たな条例・条例の改正を可決しました

マイナンバー法の施行にともない

「特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例」

Q町がマイナンバーを使って独自に行う事業はあるのか。

Aマイナンバーを使って新たなサービスなどの提供は現在予定していない。

Q町民が申請書などに12桁番号を記載しなくても窓口で受理するのか。

A原則は個人番号を記入してもらいが、記入漏れでも、本人確認をした上で、申請書は受け付ける。

Q9月29日に、厚労省・老健局から番号記載について通知があったが。

A老健局の通知は3つに分かれている。法令で定め、なおかつ厚労省の規則で様式が定まっているものなど24項目。その他、市町村独自で様式を定めるものなどある。

反対討論

丸藤栄一議員

12桁の番号により個人情報報が芽づる式に引き出され、プライバシー侵害の危険性が高まる。

反対討論

小河原正議員

制度そのものに反対であり、納得できない。

農業委員は17人から14人に

〔宮代町農業委員会の委員の定数に関する条例〕ポイント

○昭和31年から続いてきた選挙制度を廃止する。

○町長は議会の同意を得て委員を任命する。

Q農家の参加を排除し、農業委員会の活動を形骸化するのでは。市町村長の任命制というのは東京のサラリーマンでもなれるということか。

A農家であるということも必ずしも要件にならなくていい。

いない。農業を熟知していること。農業委員会制度改革の骨子は、今までより、具体的に日本の農業、農地を考えていく組織へと動かす。

反対討論

山下秋夫議員

農業委員会は独立した行政委員会として、地域農業の維持、発展と環境を守る役割がある。公選制を廃止し、建議を業務から除外するなど容認できない。

教育の独立性は確保できるか

〔地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴う整理条例〕

ポイント

○町長は議会の同意を得て教育長を任命する。

○総合教育会議を創設する。

Q今までの制度との違いは。なぜ改正するのか。

A(町長)教育委員会と町部局がより密接な関係を築けると考える。

A(教育長)緊急を要する状況で迅速化が図れる。これまでは、教育長は事務局の責任者という立場だったが、今度は、新教育長が一義的な責任を負う。総合教育会議などで首長と協議するが、教育委員会は引き続き執行機関である。中立性は確保される。

反対討論

丸藤栄一議員

子どもたちの成長や発達を保障する教育から、国や政治家の意向に沿った教育へと転換するもので反対。

人事

○固定資産評価審査委員会委員

新井健一氏を任命することに同意しました。



○人権擁護委員

田口孝雄氏を任命することに同意しました。





宮代町の農業を守る対応は 地産地消を前面に出していく

小河原 正 議員

問 T P P（環太平洋パートナーシップ協定）の合意による、農業を守る対応は。
答 産業観光課長 宮代町は、幸い、新しい村があり、「農家の顔が見える農産物」が消費者に受け入れられているの

問 笠原地区の浸水対策として、ディーゼル機関排水機場を建設して強制排水を。
答 豪雨被害対策

問 笠原地区の浸水対策として、ディーゼル機関排水機場を建設して強制排水を。
答 豪雨被害対策

新しい村「農家の顔が見える農産物」



東武動物公園駅西口前中央通り線の拡幅



東武動物公園駅西口周辺整備の今後は 引き続き東武鉄道と可能性を探る

島村 勉 議員

問 東武動物公園駅西口前の活用と周辺の整備状況は。
答 まちづくり建設課長 東武鉄道の整備計画は進捗よくはなく、引き続き可能性を探っている状況である。中央通り線の買収状況は権

問 東武動物公園駅西口前の活用と周辺の整備状況は。
答 まちづくり建設課長 東武鉄道の整備計画は進捗よくはなく、引き続き可能性を探っている状況である。中央通り線の買収状況は権

問 高齢者運転免許自主返納者への支援は。
答 町民生活課長 当町の高齢化率は現在29・1%で10年後には33・5%と推計されている。免許返納への働きかけについては県警が実施。 「シルバーサポーター制度」は免許の返納により取得した運転経歴証明書を提示することにより協賛事業所でさまざまな特典を受けることができ。県内では取得した人は65歳以上で初めて1万人を超えた。

町政をただす

一般質問は11月30日、12月1日、2日の3日間おこなわれました。13人の議員が登壇し、防災対策、新年度の予算編成、子育て問題、五差路の安全対策など51項目にわたり、町の考えをただしました。ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

一般質問項目一覧（抽選順）

- 1. 島村 勉 議員 P9
 - ① 動物公園駅西口駅前整備
 - ② 台風やゲリラ豪雨による災害対策は
 - ③ 運転免許自主返納者への支援
- 2. 小河原 正 議員 P9
 - ① 台風18号による豪雨被害対策を
 - ② 圏央道の効果活用を
 - ③ T P P（環太平洋パートナーシップ協定）の対応は
 - ④ 来年度予算の大枠を
 - ⑤ 東武動物公園駅西口の開発
 - ⑥ 宮代町の小学校の格差
 - ⑦ 障がい者支援施設
 - ⑧ 和戸駅のバリアフリー化工事
 - ⑨ 五差路安全対策
- 3. 関 弘秀 議員 P10
 - ① 選挙における投票所へのメモ持込み
 - ② 子育て世代への情報提供
 - ③ 庁舎窓口の対応
 - ④ 橋、道路の点検
- 4. 伊草 弘之 議員 P10
 - ① 教育委員会制度改正の対応
 - ② 優良農地を守り人口増加につながる土地利用政策の推進
- 5. 合川 泰治 議員 P11
 - ① 教育力の向上
 - ② 地方創生に関わる総合戦略
 - ③ 宮代町の引きこもりの現状
 - ④ 町民夏祭りにおける駅前ロータリーの活用
 - ⑤ 榎本町長の政治理念
- 6. 丸藤 栄一 議員 P11
 - ① 東小学校付近の危険な五差路の交通安全対策
 - ② 国民健康保険税の引き下げを
 - ③ 空き家対策の具体化を
 - ④ 新年度予算編成
- 7. 石井 眞一 議員 P12
 - ① 榎本和男町長の街づくりと平成28年度の新年度予算編成
 - ② 中島地区新橋通り線（一般県道、蓮田杉戸線）の拡幅整備
 - ③ 道路冠水対策
 - ④ 感震ブレーカーの普及推進、補助金の導入
 - ⑤ 町道の側溝にふたかけを
- 8. 加納 好子 議員 P12
 - ① マイナンバー、番号通知遅れ、あらたな省通知への対応
 - ② 新しい村指定管理者の選定
 - ③ 「生活困窮者自立支援法」の中の学習支援
- 9. 田島 正徳 議員 P13
 - ① 宮代町の学校給食
 - ② 今年度の健康診査事業の変更
 - ③ 子育てひろば
 - ④ 待機児童
- 10. 金子 正志 議員 P13
 - ① 公共施設再生
 - ② 事業仕分け
 - ③ 単独行政で財政再建はできるのか
 - ④ 合併による行財政効果
- 11. 山下 秋夫 議員 P14
 - ① 介護保険の負担割合・保険料
 - ② 新制度による子ども・子育てでの保育は
- 12. 中野 松夫 議員 P14
 - ① 災害時対応
 - ② 下水道審議会と下水道事業
 - ③ 宮代農業継続のための環境整備は
- 13. 飯山 直一 議員 P15
 - ① 町道1539号（備中岐橋通り線）の防犯灯設置
 - ② デマンドバス（自宅送迎）導入（第3弾）
 - ③ 新しい村アグリ生産部門分割



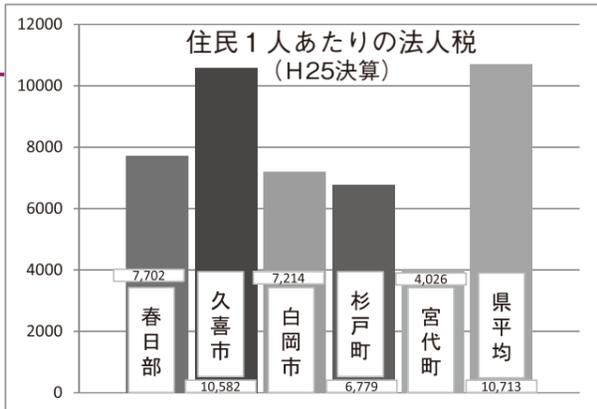
杉戸方面に向けて一時停止の標識を
歩道整備の事業化のなかで検討していく

丸藤 栄一 議員
現在も東小付近の五差路は危険な状況が続いている。県道蓮田杉戸線の歩道整備はどこまで進んでいるのか。
答 まちづくり建設課長 現在、歩道幅の影響範囲、歩行者の動線、費用負担、事業

主体などを整理している。その後、地元説明会を開催し、理解が得られた場合には歩道整備に着手する予定。
問 大きな事故を回避するためにも、杉戸町に向けて一時停止の標識は必要ではないか。
答 町民生活課長 歩道整備の事業化に向けた検討を行っており、そのなかで合わせて検討していく。
問 国民健康保険税の引き下げを
答 宮代町では国民健康保険税が高すぎて、加入者5世帯のうち1世帯で払えない深刻な状況にある。国保税を引き

請した段階より、地区担当保健師が対応、相談を受ける。また、出産後、第1子は地区担当保健師、第2子以降は助産師が赤ちゃん訪問を行い、今後の乳幼児健診の予定や予防接種などについて説明している。各種検診についても個別に案内し、来られなかった方へも電話にて対応、また、必要に応じて訪問し、対応している。情報提供については、町のホームページにて閲覧できるようにになっている。
問 選挙における投票所へのメモの持ち込みは。
答 高めて行くことが大切で、教育委員会との相互連携や意思疎通をより一層図っていく。②民意を反映した教育行政の協議の場であると認識し、双方の所管事務が効果的に執行されるよう運営していく。
答 教育長 ①教育委員会内部での危機対応の迅速化と、町長部局との連携を密にするなど、効果的な運用に努める。②教育条件の整備・緊急に講ずべき措置などに関する協議の場として有意義である。教育内容の向上と環境の創出などにつなげていきたい。

危険な五差路に歩道の拡幅と一時停止線を



町を持続させるためには産業の育成が不可欠です

産業の育成を

起業にチャレンジできる環境をつくりたい



合川 泰治 議員

問 町で考える産業おこしは。
答 産業観光課長 地域資源を生かして起業に向けたチャレンジができる環境を整えていきたい。東武動物公園駅周辺は駅前という好条件にもかかわらず、店舗としての利用

が進んでいない。起業を志す若い商業者に宮代町を知ってもらい、開業を促す契機となる仕掛けも必要だと考える。「トウプロコフェスティバル」はこうした意図をもって開催した。商店街コスプレ、学生立ち寄りお店マップづくりなども宮代町の魅力を高め、活性化するための取り組みとして引き続き進めていく。
問 儲かる農業への転換
答 どのようにより儲かる農業への転換をしていくのか。
答 産業観光課長 6次化に

取り進むことで、市場の価格に左右されることなく安定した収入が得られる。また、ビニールハウスを活用した施設園芸による栽培であれば、天候などの影響を受けにくくなるため、例えば、農業の使用を極力抑えた特別栽培などの取り組みが可能になる。このように付加価値の高い農業経営への支援を実施していきたい。なお、農業にマーケティングの発想を取り入れ、買い手が望むものを生産するという発想の転換も必要であると認識している。



市街化調整区域を含めた
土地利用の推進は
国や県の整備方針から現行法規で対応する

伊草 弘之 議員

問 ①市街化区域の開発促進は。②市街化調整区域を含めた町全体の土地利用計画を策定すべきと考えるが、見解は。
答 ③既存集落内の農地を農用地区域外農地にできないか。
答 まちづくり建設課長

①所有者の意向に違いがあり、町の施策の導入は難しい。②県の整備方針で市街化区域の拡大は厳しい状況である。しかし、3つの駅や自然景観といった町の特性を活かすためにも、土地利用については検討していく。③国の農地面積の目標維持のため、除外することは厳しい。
答 教育委員会制度改正
問 ①教育委員会制度改正をどのように捉えているか。
答 ②総合教育会議のあり方に対する認識と運営方法は。
答 町長 ①町の教育環境を

高めて行くことが大切で、教育委員会との相互連携や意思疎通をより一層図っていく。②民意を反映した教育行政の協議の場であると認識し、双方の所管事務が効果的に執行されるよう運営していく。
答 教育長 ①教育委員会内部での危機対応の迅速化と、町長部局との連携を密にするなど、効果的な運用に努める。②教育条件の整備・緊急に講ずべき措置などに関する協議の場として有意義である。教育内容の向上と環境の創出などにつなげていきたい。

開発された道仏土地区画整理地域



スマートフォンへ情報提供を



関 弘秀 議員

子育ての情報提供に
スマホなどの活用を
様々な方法で情報を得られるように努める

問 子育て世代への情報提供にスマホ、タブレット、PCの活用は。
答 健康介護課長 母子健康手帳の交付から乳幼児健診までの一連の業務は保健センターで担当している。妊娠届申

別にも電話にて対応、また、必要に応じて訪問し、対応している。情報提供については、町のホームページにて閲覧できるようにになっている。
問 選挙における投票所へのメモの持ち込みは。
答 高めて行くことが大切で、教育委員会との相互連携や意思疎通をより一層図っていく。②民意を反映した教育行政の協議の場であると認識し、双方の所管事務が効果的に執行されるよう運営していく。
答 教育長 ①教育委員会内部での危機対応の迅速化と、町長部局との連携を密にするなど、効果的な運用に努める。②教育条件の整備・緊急に講ずべき措置などに関する協議の場として有意義である。教育内容の向上と環境の創出などにつなげていきたい。

答 総務課長 選挙人自らがあらかじめ誰に投票するかを決め、忘れないように候補者の名前を記載したメモや法定ビラを、本人の意思に基づき投票所に持ち込み、投票用紙に記入し投票することは、禁止されていない。しかし、このメモを投票所内で読み上げたり、他の選挙人に見えるように持ち歩いたりすると、投票所の秩序を乱す行為、投票の干渉を行う行為または選挙の自由を妨害する行為等と捉えられるので十分な注意が必要となる。



問 9月議会で、「宮代町において、杉戸町と合併協議会の設置を進めること」の請願は反対多数で不採択となった。議会での決定をどう評価するか。

答 町長 議員の皆様が審議

合併請願に議会は反対したが…住民意識や、近隣市町の状況を把握する

金子正志 議員

問 学校給食において地場産の食材を積極的に使用しているが、献立表の変更が多い原因はどうしてなのか。

答 教育推進課長 献立変更ではなく、食材（野菜）変更である。供給している(株)新しい村が地場産の確保ができない場合に町外産へ変更した。地場産の使用量は、10月末までに38%の減少である。

問 乳がん・子宮頸がん検診の毎年検診が2年に1回になった理由は。

答 健康介護課長 国の指針に基づいて実施している。近隣市町と受診率はあまり変わらない。また財政状況は厳しく、来年度も、今年度と同様の実施体制を予定している。

問 現在の待機児童数は。出ているのならば、その対処は。

答 福祉課長 新定義によると現在9名で、新定義に準じないと21名である。みやしろ保育園では一時保育定員を15名に拡大、国納保育園では1歳児クラスを2クラスにして受け入れ態勢を整備している。

問 他市町村で実施している、個人宅の一時保育制度の宮代町の動きは。

答 福祉課長 家庭的保育事業は、0〜2歳児が対象で3歳児以降の行き先が未定である。現在の段階では、宮代町では実施されていない。

問 学校給食において地場産の食材を積極的に使用しているが、献立表の変更が多い原因はどうしてなのか。

答 教育推進課長 献立変更ではなく、食材（野菜）変更である。供給している(株)新しい村が地場産の確保ができない場合に町外産へ変更した。地場産の使用量は、10月末までに38%の減少である。

問 乳がん・子宮頸がん検診の毎年検診が2年に1回になった理由は。

答 健康介護課長 国の指針に基づいて実施している。近隣市町と受診率はあまり変わらない。また財政状況は厳しく、来年度も、今年度と同様の実施体制を予定している。

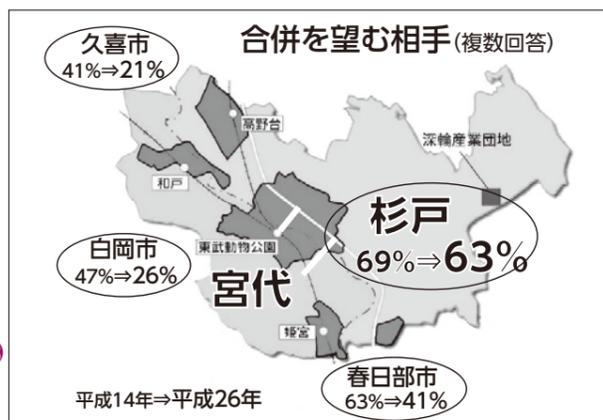
問 現在の待機児童数は。出ているのならば、その対処は。

答 福祉課長 新定義によると現在9名で、新定義に準じないと21名である。みやしろ保育園では一時保育定員を15名に拡大、国納保育園では1歳児クラスを2クラスにして受け入れ態勢を整備している。

問 他市町村で実施している、個人宅の一時保育制度の宮代町の動きは。

答 福祉課長 家庭的保育事業は、0〜2歳児が対象で3歳児以降の行き先が未定である。現在の段階では、宮代町では実施されていない。

町民の意向は尊重されないのか？



子ども達の食育を担う給食センター



地場産食材使用の学校給食(株)新しい村の食材変更により38%の減少

田島正徳 議員

問 申請を受理した会社は、資金面、人員面で不安があった。選考落ちしたのか。

答 産業観光課長 具体的には、指定管理料が振り込まれるまでの機械器具、備品の調達、4〜5月の人件費払い能力について選定委員会が確認をした。

問 一方、今回特命で指定管理者候補として議案上程されている(株)新しい村は、申請書類に不備があり、申請そのものを受理されなかった会社である。どうして指定管理者になれるのか。

答 産業観光課長 (株)新しい村の指定期間は28年3月31日で終了する。そこで再公募となるが、あらためての公募が3月までかかり水稲苗の育苗や耕作など農家支援事業に影響が出てしまう。こうした経緯から(株)新しい村を選定した。

問 今後の国庫補助金の交付状況によるとのことだが、鋭意交渉を行い、ある程度の用地が確保できた段階において、部分的に整備を実施していく。緯から選定委員会を開き、(株)新しい村を8か月間の特例的な措置で候補に選定した。

問 (株)新しい村は、申請書を出す意志がなかった会社と思う。民間なら、「貴社とは長い付き合いだから今回もおたかくに頼むよ」というのはあるかもしれない。しかし、行政であってはならない。指定管理者制度をやめていったん町の仕事に戻すべきでは。

答 産業観光課長 指定管理者制度の枠組みの中で、施設を効果的に運用できると考えている。

問 申請を受理した会社は、資金面、人員面で不安があった。選考落ちしたのか。

答 産業観光課長 具体的には、指定管理料が振り込まれるまでの機械器具、備品の調達、4〜5月の人件費払い能力について選定委員会が確認をした。

問 一方、今回特命で指定管理者候補として議案上程されている(株)新しい村は、申請書類に不備があり、申請そのものを受理されなかった会社である。どうして指定管理者になれるのか。

答 産業観光課長 (株)新しい村の指定期間は28年3月31日で終了する。そこで再公募となるが、あらためての公募が3月までかかり水稲苗の育苗や耕作など農家支援事業に影響が出てしまう。こうした経緯から(株)新しい村を選定した。

問 今後の国庫補助金の交付状況によるとのことだが、鋭意交渉を行い、ある程度の用地が確保できた段階において、部分的に整備を実施していく。緯から選定委員会を開き、(株)新しい村を8か月間の特例的な措置で候補に選定した。

問 (株)新しい村は、申請書を出す意志がなかった会社と思う。民間なら、「貴社とは長い付き合いだから今回もおたかくに頼むよ」というのはあるかもしれない。しかし、行政であってはならない。指定管理者制度をやめていったん町の仕事に戻すべきでは。

答 産業観光課長 指定管理者制度の枠組みの中で、施設を効果的に運用できると考えている。



問 申請を受理した会社は、資金面、人員面で不安があった。選考落ちしたのか。

答 産業観光課長 具体的には、指定管理料が振り込まれるまでの機械器具、備品の調達、4〜5月の人件費払い能力について選定委員会が確認をした。

問 一方、今回特命で指定管理者候補として議案上程されている(株)新しい村は、申請書類に不備があり、申請そのものを受理されなかった会社である。どうして指定管理者になれるのか。

答 産業観光課長 (株)新しい村の指定期間は28年3月31日で終了する。そこで再公募となるが、あらためての公募が3月までかかり水稲苗の育苗や耕作など農家支援事業に影響が出てしまう。こうした経緯から(株)新しい村を選定した。

新しい村の指定管理者の指定に透明性を

加納好子 議員

問 申請を受理した会社は、資金面、人員面で不安があった。選考落ちしたのか。

答 産業観光課長 具体的には、指定管理料が振り込まれるまでの機械器具、備品の調達、4〜5月の人件費払い能力について選定委員会が確認をした。

問 一方、今回特命で指定管理者候補として議案上程されている(株)新しい村は、申請書類に不備があり、申請そのものを受理されなかった会社である。どうして指定管理者になれるのか。

答 産業観光課長 (株)新しい村の指定期間は28年3月31日で終了する。そこで再公募となるが、あらためての公募が3月までかかり水稲苗の育苗や耕作など農家支援事業に影響が出てしまう。こうした経緯から(株)新しい村を選定した。



台風18号により冠水し通行止めになった「みやしろ地下道」



新橋通り線の用地交渉の進捗よく状況は

石井眞一 議員

問 申請を受理した会社は、資金面、人員面で不安があった。選考落ちしたのか。

答 産業観光課長 具体的には、指定管理料が振り込まれるまでの機械器具、備品の調達、4〜5月の人件費払い能力について選定委員会が確認をした。

問 一方、今回特命で指定管理者候補として議案上程されている(株)新しい村は、申請書類に不備があり、申請そのものを受理されなかった会社である。どうして指定管理者になれるのか。

答 産業観光課長 (株)新しい村の指定期間は28年3月31日で終了する。そこで再公募となるが、あらためての公募が3月までかかり水稲苗の育苗や耕作など農家支援事業に影響が出てしまう。こうした経緯から(株)新しい村を選定した。

問 申請を受理した会社は、資金面、人員面で不安があった。選考落ちしたのか。

答 産業観光課長 具体的には、指定管理料が振り込まれるまでの機械器具、備品の調達、4〜5月の人件費払い能力について選定委員会が確認をした。

問 一方、今回特命で指定管理者候補として議案上程されている(株)新しい村は、申請書類に不備があり、申請そのものを受理されなかった会社である。どうして指定管理者になれるのか。

答 産業観光課長 (株)新しい村の指定期間は28年3月31日で終了する。そこで再公募となるが、あらためての公募が3月までかかり水稲苗の育苗や耕作など農家支援事業に影響が出てしまう。こうした経緯から(株)新しい村を選定した。

町民にわかるような運営をのぞむ



問 申請を受理した会社は、資金面、人員面で不安があった。選考落ちしたのか。

答 産業観光課長 具体的には、指定管理料が振り込まれるまでの機械器具、備品の調達、4〜5月の人件費払い能力について選定委員会が確認をした。

問 一方、今回特命で指定管理者候補として議案上程されている(株)新しい村は、申請書類に不備があり、申請そのものを受理されなかった会社である。どうして指定管理者になれるのか。

答 産業観光課長 (株)新しい村の指定期間は28年3月31日で終了する。そこで再公募となるが、あらためての公募が3月までかかり水稲苗の育苗や耕作など農家支援事業に影響が出てしまう。こうした経緯から(株)新しい村を選定した。

議会懇談会の声

昨年11月14日、「町民と議員との懇談会」が開催され、町民の方と14名の議員による質疑応答で有意義な意見交換を行うことが出来ました。

また、町に対する質問は、町から回答を得ました。

アンケートから (抜粋)

- 町民が活発に発言できる会とし、町民が町政を議員任せにせず、積極的に考える機運を作ることが必要。
- 議員の間で、激論になったようなテーマについて、もっと詳しく説明していただきたい。
- ごみ焼却場の跡地を宮代町としてどうするのか、10年先を見ずえて、議会として議論をお願いしたい。
- 懇談会の内容は、このままで良い。
- 今後のテーマは町民の豊かな心を育てる町づくり、宮代特産物を作り出す内容が良い。
- 宮代町の将来を考え、住みやすい町づくりは何か、農ある町とは何か。などのテーマが望ましい。
- このような懇談会は重要であり、今後も続けてほしい。
- 議事を傍聴しやすいように、土曜日、日曜日にやるとか、夜やるとか早急をお願いします。
- 宮代町の財政計画について、テーマを絞ってほしい。
- 町の活性化、税収アップを図れる具体的な施策を立案して推進して欲しい。

質問に対する町からの見解 (抜粋)

- Q** 都市計画税の充当事業および充当額などの周知は。
A 私たちの予算書などで都市計画税の使い道や金額を掲載している。決算時期には広報で分かりやすい周知に努めている。
- Q** 和戸駅西口の開発は今後どのように進めて行くか。
A 県の方針により、土地区画整理のような開発はできなくなった。市街化調整区域での開発手法や住居以外での土地利用を含め研究していく。
- Q** 東武動物公園駅西口の開発が進んでいないが。
A 町の玄関口でもあることから、賑わいのある駅前となるように、東武鉄道と引き続き連携していきたい。
- Q** 六花について、現在の状況を伺いたい。
A 診療所外来は年間3万人前後で推移し、子どもの定期予防接種の約6割が六花を利用している。老人保健施設の入所率は、ほぼ満床に近い状態を維持。町民に信頼される施設となるよう、施設運営に努めていく。



都市計画道路 (備中岐橋通り線) に防犯灯を



備中岐橋通り線の防犯灯設置は 地元区長から要望の有無を確認する

飯山直一 議員

問 圏央道開通に併せ、備中岐橋通り線も開通し地域の利便性も向上したが、いまだ防犯灯がなく住民の通勤、通学、散歩等の安心・安全に懸念を抱かせている。なぜ設置されなかったか、今後どう対処(設

答 圏央道開通に併せ、備中岐橋通り線も開通し地域の利便性も向上したが、いまだ防犯灯がなく住民の通勤、通学、散歩等の安心・安全に懸念を抱かせている。なぜ設置されなかったか、今後どう対処(設

デマンドバスの導入を

問 政府は人口減少社会を支える新たな公共交通の役割として平成32年度をめどに「自宅送迎バス」の導入自治体を、

答 政府は人口減少社会を支える新たな公共交通の役割として平成32年度をめどに「自宅送迎バス」の導入自治体を、

問 町民生活課長 平成19年3月に供用開始されたが、八河内地区と沖の山本地区の空白地帯にあり、これまで地元区長から設置の要望がなかった。現地は、民家や電柱がなく、新たに電柱設置の予算を講ずる必要があるが、隣接する両区長から要望の有無を確認し対応する。

今の倍以上の700市町村に拡大させる目標を、交通政策の基本計画に盛り込んでいる。今年度から、予約システムの補助金制度を新設し支援をする。近隣でも、白岡市、久喜市、幸手市が導入している。高齢者の多い当町では通院、買い物などに備え、町バスの契約満了時に導入しては。

企画財政課長 契約(29年3月)満了時点での導入予定はないが、利用者の状況の変化や新たな補助金制度など、デマンド交通も含め、公共交通を検討していく。



高齢者などを想定した避難所の環境整備は 地域防災計画の見直しの中で検討する

中野松夫 議員

問 災害時に障がい者や高齢者が避難所で過ごすことを想定した環境整備の検討は。
答 福祉課長 町防災計画では、発災直後、介護を要する避難行動要支援者に対して、必要に応じて福祉避難所また

問 災害時に障がい者や高齢者が避難所で過ごすことを想定した環境整備の検討は。
答 福祉課長 町防災計画では、発災直後、介護を要する避難行動要支援者に対して、必要に応じて福祉避難所また

問 下水道使用料について審議する下水道審議会が開催されている。検討内容は。
答 まちづくり建設課長 地

問 下水道使用料について審議する下水道審議会が開催されている。検討内容は。
答 まちづくり建設課長 地



不安や気兼ねすることのない環境整備を



高すぎる保育料の引き下げを



保育料は、県平均まで引き下げへべき 改定が必要な時に検討する

山下秋夫 議員

問 新制度による保育での待機児童数、保護者の希望による兄弟同時入所、同施設入所は可能か。保育料は、新旧制度との比較でどうか。
答 福祉課長 待機児童数は新制度では9人、旧制度では

問 新制度による保育での待機児童数、保護者の希望による兄弟同時入所、同施設入所は可能か。保育料は、新旧制度との比較でどうか。
答 福祉課長 待機児童数は新制度では9人、旧制度では

問 1号被保険者の介護保険料が高い設定であり、引き下げのべきではないか。
答 健康介護課長 できる限り保険料の抑制に努めたところであり、平成29年度までは現在の保険料設定となる。

21人である。兄弟での同施設入所は、別々の施設になる場合もある。保育料は、旧制度と同水準になっている。
問 保育料は県内徴収額等調査で、0歳児は上から20番目、3歳児12番目、5歳児19番目となっている。保育料を県平均まで引き下げるべきでは。
答 福祉課長 国の考えや受益と負担の公平性、近隣自治体とのバランスなどを考え、改定が必要な時に検討する。
問 現在、介護保険料の国や県、町、1号、2号被保険者

の負担割合はどうか。
 また、県内での1号被保険者の料金設定は何番目か。
答 健康介護課長 負担割合は国が25%、県と町がそれぞれ12・5%。1号被保険者が22%、2号被保険者が28%。介護保険料は県内63自治体中、上から28番目である。